

令和6年第2回定例会を開催しました

(令和6年6月4日から20日まで)

土浦市手数料条例の一部改正や、水郷筑波サイクリング環境整備事業費などを計上するための令和6年度一般会計補正予算（第1回）など、土浦市長から提出された議案等の審議を行い、原案どおり可決、承認しました。また、委員会から提出された委員会提出議案2件についても原案どおり可決しました。

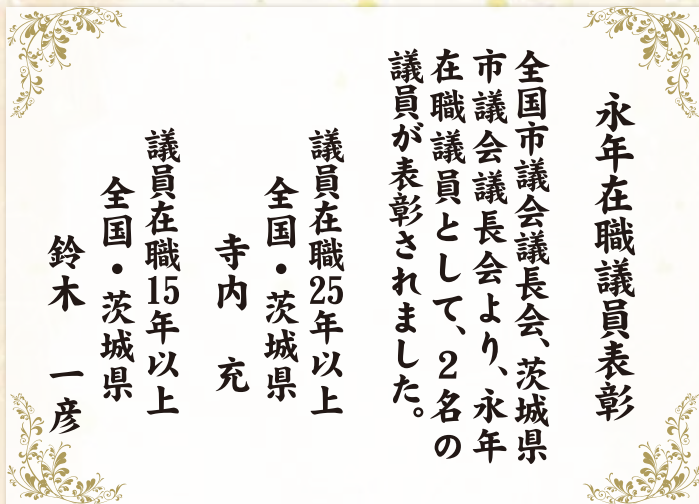
令和6年度議員研修会を開催しました

去る令和6年7月8日、土浦市議会議場において、令和6年度議員研修会を行いました。今年度は、全国の自治体において公共施設等総合管理計画の策定や改訂を支援している有限責任監査法人トーマツ、宗和暢之氏をお迎えして、「公共施設包括管理について」を演題として研修を受講しました。



主な研修テーマ

- 公共施設マネジメントの全体像における位置付け
- 事業手法の特徴
- 運営・維持管理における工夫の可能性
- 包括管理のメリット
- 包括的民間委託導入による効果
- 包括的民間委託導入までのプロセス
- 包括的民間委託への期待と現状
- 他市町村の導入事例



写真（右から、寺内充議員、鈴木一彦議員）

目次

- 表紙 1
- 令和6年第2回定例会の結果 2
- 一般質問
 - 平石勝司・矢口勝雄・吉田千鶴子 3
 - 篠塚昌毅・福田勝夫・古沢喜幸 4
 - 奥谷崇・田中義法・菅井歩美 5
 - 根本法子・竹内裕・今野貴子 6
 - 滝田賢治・目黒英一・平岡房子 7
- 常総学院高等学校と議会報告会・意見交換会を実施しました 8
- 一般質問の質問方法に新しい方法を追加しました 8
- 総務市民委員会の副委員長が代わりました 8
- 令和6年第3回定例会(9月)の日程(予定) 8
- 編集後記 8

< インターネットで市議会の様が見られます >

土浦市のホームページから「土浦市議会事務局」→「本会議録画配信」を選択してください。

< 議会の会議録は次の施設で閲覧できます >

○土浦市立図書館 ○各中学校区の地区公民館
○支所・出張所（都和・南・上大津・新治・神立）
※最新となる会議録（R6年第2回定例会）は、8月下旬に閲覧が可能となります。



令和6年第2回定例会請願・陳情の結果

今定例会では、請願1件、陳情7件の審査を行い、
請願1件が採択、陳情6件が不採択、陳情1件が継続審査となりました。

受理番号	件名	上程年月日	議決年月日	結果
1	土浦第二小学校の通学路（下高津一丁目交差点）における交通安全対策に関する陳情書	令和6年3月5日	令和6年6月20日	不採択
2	土浦第二小学校の通学路（二小前交差点と市道）における交通安全対策に関する陳情書	令和6年3月5日	令和6年6月20日	不採択
3	土浦第二小学校の通学路の危険箇所における公安委員会・警察署との連携に関する陳情書	令和6年3月5日	令和6年6月20日	不採択
4	土浦市有明町，桜町一丁目から桜町三丁目まで，大和町における治安改善の為の土浦市が制定する新たな客引き行為等の防止に関する条例についての陳情書	令和6年3月5日	令和6年6月20日	不採択
5	脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を国及び県に提出することを求める請願	令和6年6月4日	令和6年6月20日	採択
6	より高い倫理観と品位を持った議会運営に関する陳情書	令和6年6月4日	令和6年6月20日	継続審査
7	補助金に関する陳情書	令和6年6月4日	令和6年6月20日	不採択
8	監査に関する陳情書	令和6年6月4日	令和6年6月20日	不採択

▶▶▶ 令和6年第2回土浦市議会定例会議案等議決結果 ▶▶▶

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	6.6.4	6.6.4	原案可決
報告第5号	専決処分の承認について (土浦市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部改正について)	6.6.4	6.6.4	承認
報告第6号	専決処分の承認について (土浦市税条例の一部改正について)	6.6.4	6.6.4	承認
報告第7号	専決処分の承認について (土浦市国民健康保険税条例の一部改正について)	6.6.4	6.6.4	承認
報告第8号	専決処分の報告について(和解について)	6.6.4	6.6.4	報告
報告第9号	専決処分の報告について(和解について)	6.6.4	6.6.4	報告
報告第10号	専決処分の報告について(和解について)	6.6.4	6.6.4	報告
報告第11号	専決処分の報告について(和解について)	6.6.4	6.6.4	報告
報告第12号	予算の繰越しについて (令和5年度土浦市一般会計継続費繰越計算書)	6.6.4	6.6.4	報告
報告第13号	予算の繰越しについて (令和5年度土浦市一般会計繰越明許費繰越計算書)	6.6.4	6.6.4	報告
報告第14号	予算の繰越しについて (令和5年度土浦市一般会計事故繰越し繰越計算書)	6.6.4	6.6.4	報告
報告第15号	予算の繰越しについて (令和5年度土浦市水道事業会計継続費繰越計算書)	6.6.4	6.6.4	報告
報告第16号	予算の繰越しについて (令和5年度土浦市水道事業会計予算繰越計算書)	6.6.4	6.6.4	報告
報告第17号	予算の繰越しについて (令和5年度土浦市下水道事業会計予算繰越計算書)	6.6.4	6.6.4	報告
報告第18号	一般財団法人土浦市産業文化事業団の令和6年度事業計画について	6.6.4	6.6.4	報告
報告第19号	一般財団法人土浦市農業公社の令和6年度事業計画について	6.6.4	6.6.4	報告
報告第20号	株式会社ラクスマリーナの令和6年度事業計画について	6.6.4	6.6.4	報告
議案第47号	土浦市手数料条例の一部改正について	6.6.4	6.6.20	原案可決
議案第48号	土浦市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	6.6.4	6.6.20	原案可決
議案第49号	土浦市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び土浦市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	6.6.4	6.6.20	原案可決
議案第50号	土浦市下水道条例の一部改正について	6.6.4	6.6.20	原案可決
議案第51号	土浦市教育支援委員会条例の一部改正について	6.6.4	6.6.20	原案可決
議案第52号	令和6年度土浦市一般会計補正予算(第1回)	6.6.4	6.6.20	原案可決
議案第53号	土浦第二中学校柔剣道場棟長寿命化改良工事請負契約の締結について	6.6.4	6.6.20	原案可決
議案第54号	清掃センターごみクレーン外整備工事請負契約の締結について	6.6.4	6.6.20	原案可決
議案第55号	財産の処分について (滝田一丁目地内市有地売却)	6.6.4	6.6.20	原案可決
議案第56号	市道の路線の認定について	6.6.4	6.6.20	原案可決
議案第57号	茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	6.6.4	6.6.20	原案可決
委員会提出議案第1号	脳脊髄液減少(漏出)症の専門医のいる病院の確保を茨城県に求める意見書	6.6.20	6.6.20	原案可決
委員会提出議案第2号	脳脊髄液減少(漏出)症の診断・治療体制の確立等を国に求める意見書	6.6.20	6.6.20	原案可決
	閉会中の事務調査について	6.6.20	6.6.20	原案可決

＜欠席議員＞ 6月10日(月)鈴木 一彦議員／6月11日(火)鈴木 一彦議員／6月12日(水)鈴木 一彦議員／6月20日(木)鈴木 一彦議員



令和6年第2回定例会休会中の常任委員会審査

- ◇ 6月12日(水) 予算決算委員会
- ◇ 6月14日(金) 総務市民委員会・予算決算委員会総務市民分科会
文教厚生委員会・予算決算委員会文教厚生分科会
産業建設委員会・予算決算委員会産業建設分科会
- ◇ 6月18日(火) 予算決算委員会

一般質問



平石 勝司
【一問一答】

Q1 かすみがうさぎランソンのことについて

- (1) フルマランソンのエントリー数減少と暑さとの関係について
- (2) エントリー数の減少に伴う収支について
- (3) フルマランソンのエントリー数増加へ向けた取組について

A1 【教育部長】

- (1) 2015年の2万597名をピークといたしまして、減少傾向で推移してまいりましたが、要因といたしましては、マランソームが落ち着いたことや、全国的なマランソ大会の増加、参加料の高騰などの状況が、複合的に影響しているものと考えております。
- (2) エントリー数が最も多かった2015年大会の収支差額は、マイナス75万4852円であったのに対して、2023年大会は、マイナス8663万2153円となりました。
- (3) ランナーの皆様から選ばれる大会となるため、ランナーの目線に立った大会運営はもちろん、特色ある企画立案や魅力あふれる大会づくりが重要であると考えており、2025年大会につきましても、様々な企画について協議する予定でございます。

Q2

民生委員児童委員のなり手不足解消に向けた、本市の今後の対応について

- (1) 民生委員児童委員が欠員している原因について
- (2) 今後の民生委員児童委員の体制づくりへ向けて

A2 【保健福祉部長】

- (1) 民生委員児童委員自身の高齢化により、委員を続けることが困難になったことや、昨今の定年の延長や定年後も働くことが増えたりしたことなど、社会情勢の変化などが考えられます。

議会だよりでは紙面の都合上、一部の要旨を掲載しています。

動画は



こちらから

- (2) 民生委員児童委員の活動は平日の昼間に行われることが多い状況ですが、民生委員児童委員同士の情報交換の場である定例会を土曜日又は日曜日の昼間にも開催することが可能かどうか、民生委員児童委員協議会連合会と協議することともに、他の自治体の事例を調査研究してまいりたいと考えております。

Q3 高齢者へのおむつ購入費の助成について

- (1) 本市では、高齢者へのおむつ購入費助成については、どのようになっていますか。
- (2) 寝たきりではない高齢者の方でもおむつは必需品になっていると考えますが、市の見解をお聞かせください。
- (3) 近隣自治体の状況について

A3 【保健福祉部長】

- (1) 現在は、市単独事業として対象となる高齢者に対して手当を支給し、おむつに限らず、幅広い介護用品に使用していただいております。
- (2) 高齢者の方のおむつの使用につきましては、要介護3又は要介護2の認定を受けた方あるいは日常生活の判定基準のランクA又はランクCに該当する方の中には、尿失禁等が見られるため、おむつを使用している方がいらっしゃるといことは認識してございます。
- (3) 本市を含めて県内の32市の状況を見てみますと、全ての市におきまして、紙おむつ又は紙おむつを含む介護用品支給事業が実施されております。その対象者は、要介護4以上としているところが本市を含めて9市、要介護3以上が9市、要介護1以上が8市などとなっております。

その他の質問

- 今後のかすみがうさぎランソンのことについて
- 川口運動公園陸上競技場の改修について



矢口 勝雄
【一問一答】

Q1 繁殖が目立つ外来植物「ニワウルシ」への対策について

- (1) 外来生物への対策の現状を伺う。
- (2) ニワウルシの繁殖状況の認識を伺う。
- (3) ニワウルシへの具体的な対策を取る事が可能なのか伺う。

A1 【市民生活部長】

- (1) 本市におきましては、特定外来生物に指定され、特に発生数や被害が大きいと考えられるアライグマ、オオキンケイギク、ツヤハダコマダラカミキリの3種類について、外来生物法に基づき防除を実施してございます。3種以外にも、田村町地内の霞ヶ浦湖畔で確認されている特定外来生物のミスヒマワリやオオバナミスキンバイなどについては、管理者である国などに協力して、駆除を実施している状況でございます。
- (2) 現在、ニワウルシの繁殖状況につきまして、調査等は実施してございません。ただし、市内の道路沿い、河川敷、荒地などで多く繁殖しているほか、旧市役所本庁舎敷地内において繁殖していることも確認してございます。
- (3) ニワウルシは成長が早く、駆除の際には若木のうちに抜き取る、抜根をする、そして駆除した場合などは、切り株に除草剤を塗り込むなど、その駆除の必要性や防除の方法などについて、広報紙やホームページなどにより周知啓発を図ってきたいと考えてございます。また、市有地に繁茂しているニワウルシにつきましては、所管課と連携をし、伐採等の駆除を行うとともに、可能な対策を検討してまいりたいと考えてございます。

Q2

大規模災害発生時における防災行政無線の運用について

- (1) 本市における防災行政無線の位置づけと運用、費用や課題について伺う。
- (2) 大規模災害発生時に確実な運用を図るためにはどのような対策を行うのか伺う。

A2 【総務部長】

- (1) 防災行政無線は、メール、ホームページ、各種SNSなどとともに、災害情報や防犯情報など、緊急時における重要な情報をいち早く市民の皆様へ伝達する手段であり、特にパソコンやインターネット等になじみがない方へ情報を発信する大切な手段と位置付けております。また、設置費用は旧土浦地区の整備費及び旧新治地区にある無線の機能改修工事、合わせて約5億円で、維持費は年間約1000万円でございます。そして、設備の老朽化、部品の廃番が進んでおりますことから、施設の更新が課題となっております。
- (2) 災害時の各情報は、災害対策本部の本部統括班に所属する情報収集発信係と広報班が気象情報をはじめ、避難所情報やライフライン情報などを発信しております。また、防災無線の屋外子局は、災害時の停電対策として、24時間稼働のバッテリーを備えております。

動画は



こちらから

Q1

HPVワクチン接種について

- (1) 市民の不安に寄り添ったHPVワクチンの情報提供とキャッチアップ接種制度の延長について伺う。
- ① 国はHPVワクチンを接種することを推奨しているかについて
- ② ワクチンの有効性について
- ③ HPVワクチンのキャッチアップ接種期間の延長について
- ④ HPVワクチンの男性への接種費用の助成について伺う。
- ⑤ 国内でHPVワクチンの男性への独自助成を開始した自治体について
- ⑥ 男性のワクチン接種助成事業について

A1 【保健福祉部長】

- (1) ① 令和3年度に開かれた国の審議会において、HPVワクチンの安全性について、特段の懸念がないことなどから、国は対象者に対しワクチンの有効性、安全性に関する情報等に関するリーフレットを作成し、積極的に接種を勧めているところでございます。
- ② 令和2年大阪大学の研究によりますと、ワクチンが広く接種された年代の女性に比べ、接種勧奨が実施されなかった年代の女性は、将来的に子宮頸がん罹患数、死亡者数が著しく増加することが示唆されてございます。また、海外も含めたHPVワクチンの効果についての評価は、2007年頃からHPVワクチンが導入された北米などでは、ワクチン接種世代において、がんになる手前の状態である子宮頸がんの前がん病変の減少などが確認されております。中でもオーストラリアでは、2008年までには、子宮頸がん罹患者が殆ど無くなるという報告もございます。



吉田 千鶴子
【一括質問一括答弁】

動画は



こちらから

- ③ 本市におきましても国の制度に基づき、キャッチアップ接種は3年目となる今年度で終了することを前提といたしまして、接種対象者に対して、分かりやすい情報提供や積極的な接種勧奨を行い、また、期限内に合計3回の接種が終えられるよう、早めの接種について呼びかけ、接種率の向上に努めてまいります。

- ④ HPVは、女性特有の子宮頸がんのほか、喉や肛門のがん、また、尖圭コンジローマ等、男性においても多くの病気の原因になると言われております。日本では、令和2年12月に、9歳以上の男性を対象に、4価HPVワクチンの使用が認められ、男性への定期接種化につきまして、令和4年度から国で審議されております。
- ⑤ 茨城県内の全市町村に本市で問い合わせて結果を申し上げますと、令和5年度以前の開始はなく、令和6年度、水戸市と龍ヶ崎市が4月から、大子町が6月から実施を開始してございます。

【市長】

- ③ 未来を担う子供たちを、がんや感染症から守ることは、行政の務めだと考えております。現在国において、HPVワクチンの男性への定期接種に関しましては審議中でございますが、ワクチン接種の意識を踏まえ、本来は男女ともに接種を進めるべきと考えます。したがって、男性のHPVワクチン接種に対する本市の助成につきましては、実施に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。

その他の質問

- 本市の空き家対策について、増え続ける空き家対策をどう進めるか
- 空き家の発生を予防するための他市の事例について「お家の終活ノート」について
- 土浦市の花火・れんこん・自転車のみち土浦の三大魅力を発信できる、アニメ風の着ぐるみの作成について



篠塚 昌毅
【一括・一問一答】

Q1

公共施設及び学校施設に
おけるWi-Fi環境の整備状況
について

- (1) 公共施設におけるWi-Fiの整備状況
(2) 学校施設におけるWi-Fiの整備状況

A1
【市長公室長】

(1) 市庁舎の1、2階の市民ラウンジをはじめ、各地区「コミュニティセンター」、図書館、上高津貝塚、博物館など、これまで21施設、27のアクセスポイントを設置しております。これらの施設では、Wi-Fiを利用してインターネット回線を無料で使用できる環境となっており、ホームページの閲覧、画像や音声のデータファイルの取得を行うことが可能な状況となっております。

【教育部長】

(2) 児童生徒がGIGAスクール端末を校内で活用する頻度が高い全ての普通教室、特別支援教室、特別教室の理科室、体育館において整備している状況にあります。一方、端末の利用状況によってはつながりにくく、理科室を除く特別教室にはWi-Fi環境が整備されていないため、端末の活用場所が制限されるなどの課題も出てきておりますことから、今年度、児童生徒による端末の活用が想定される全ての教室に無線LANアクセスポイントを設置し、Wi-Fi環境の整備を進めてまいります。

Q2

より良い教育環境を整える
ための支援体制について

- (1) 支援員の種類と人数について
(2) 先生や生徒とのかかわり方について
(3) 現況と課題について

動画は



こちらから

A2

【教育部長】

(1) 令和6年度は11職種、合計264名の支援員を配置しております。具体的には、学校施設や設備の環境整備などを行う学校管理員、給食配膳員、教員業務や児童生徒の対応の補助を行う学校サポーターのほかに、理科実験などの補助を行う理科支援員、配慮を要する児童生徒への支援や介助のための特別支援教育支援員、学校運営上特に配慮を要する学級などをサポートする学校生活支援員などがあり、学校教育の質の向上と教員の負担軽減を図っております。

(2) 直接的に児童生徒をサポートする特別支援教育支援員や学校サポーターなどは、その言動の一つ一つが、子供たち一人ひとりの指導や支援に影響を及ぼすこともございますので、教員との毎朝のミーティングや、部活動練習前後の教員との打合せなどにより、常に児童生徒に関する情報の共有に努めております。また、知的障害や自閉症などを有する児童生徒は、ときに学級担任の全体指示が通らず、学習遅延を引き起こしやすいため、特別支援教育支援員が個別に繰り返し指示をしたり、作業への手助けをするなど、教員だけでは力ばい切れない個別の対応を行っております。

(3) 現況としましては、支援員は教員が子供たちに対して、よりよい教育を行う時間を確保するために、大変重要な役割を担っており、現在では学校現場に欠かすことのできない存在となっております。一方、課題としましては、近隣の市町村でも支援員の需要が拡大をしていることから、優れた人材を安定的に確保していくことなどが課題となります。



福田 勝夫
【一括質問一括答弁】

Q1

熱中症・豪雨災害・巨大
地震、学校体育館への空調
設備設置に対する財政措置
について

- (1) 土浦市内小中学校の学校体育館への空調設備設置状況と体育館に空調設備を設置する際に活用できる国の財政措置について伺います。
(2) 空調設備の設置に活用できる国の財政支援制度（緊急防災・減災事業債、学校施設環境改善交付金）が県の担当部局から、いっ・どのように通達かきているのか伺います。
(3) 体育館への空調設備の設置のために、「緊急防災・減災事業債」、「学校施設環境改善交付金」を活用することを検討しているのか伺います。

A1

【教育部長】

(1) 本市の小中・義務教育学校23校の空調設備の設置につきましては、平成6年度から順次設置を進め、普通教室と特別教室の全ての教室及び保健室をはじめとした管理諸室におきましても、空調設備の整備が完了し、未設置である学校体育館については、空調設備の設置について検討を進めているところです。また、国では学校施設空調設備の設置に活用できる緊急防災・減災事業債、学校施設環境改善交付金による財政支援を行っております。

(2) 令和6年4月に行われた茨城県市町村・教育長協議会や茨城県市町村長会議において、市町村に対し空調設備設置についての国の財政支援制度の周知及び設置促進に向けての話がございました。

動画は



こちらから

Q2

木田余東台中央公園「ト
イレ・遊具・ベンチの劣化・駐
車場設置」について

(3) 体育館のような広い空間で、効率的な温熱環境を維持する上で、建物の断熱化は大変重要かつ必然でありますが、緊急防災・減災事業債は、断熱化工事に対する補助がないため、体育館への空調設備の設置の際には、断熱化工事費も補助対象となる文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用してまいりたいと考えております。

A2

【都市政策部長】

遊具につきましては、国土交通省が定める、安全確保に関する指針に基づき、有資格者による年1回の定期点検を実施の上、計画的に更新及び修繕を行っております。また、トイレ、ベンチなどの公園施設につきましては、職員による日常点検により、破損を確認した際には、修繕や撤去などを適宜実施しているところでございます。しかしながら、設置から長期間が経過している施設につきましても、劣化や破損の進行が著しいため、事故等の未然防止及び公園利用者の利便性の向上の観点からも、巡視や点検等の強化に努めることともに、老朽化が見られる公園施設につきましても、順次更新や修繕などを実施してまいります。

その他の質問

- 緊急時対応の「連絡調整会議」設置について
- 子どもの権利条約批准30年について
- 性的少数者について
- 土浦市公共施設等再編・再配置計画について



古沢 喜幸
【一問一答】

Q1

コミュニティバスについて

- (1) 現在走行中のコミュニティバスの問題点、改善点を把握しているのか。
(2) 問題があるのなら、どのように改善するのかを問う。
(3) 計画段階で担当部署はより主体的役割を果たすべきと考えるがいかがか。
(4) AIを活用するデマンド型が最適と考えるがいかがか。

A1

【都市政策部長】

(1) 現在運行しております、つちまるバスにつきましては、中村南・西根南ルートと右粉ルートの2路線を、ワンボックス8人乗りの車両により、往路復路合わせて一日当たりそれぞれ10便ずつ運行しております。中村南・西根南地区につきましては、今年の3月、4月には一月当たりの利用者が1000人を超えており、今後乗車残しが増えることが懸念されます。また、右粉地区につきましては、中村南・西根南地区と比べ、利用者が微増にとどまっておりますが、運行距離、乗車時間が長いことや、目的地となる買物等の商業施設の少なさが原因ではないかと考えております。

(2) つちまるバスにつきましては、現在、実証運行を実施しながら、乗車残しを含めた検証を行っているところでございます。また、右粉地区につきましては、これまでの運行状況を踏まえまして、ルートや停留所の見直しを含めた協議を7月に行つておりますので、その結果も踏まえて、改善を図ってまいりたいと考えております。

(3) 地元の方たちが、私たちのバスという認識を持って、愛着を持って乗っていただかないと、運行は成立しない

動画は



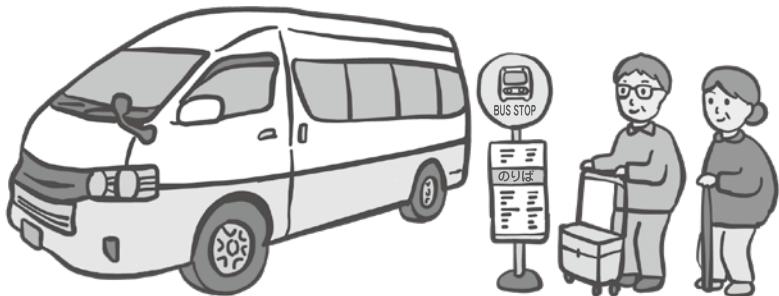
こちらから

ものと考えておりますので、地元の意見は大事にするべきではないかと考えております。

(4) 本市の地域公共交通計画の中でも、コミュニティ交通導入促進地区につきましては、定路線型又はデマンド型のコミュニティ交通を導入することとしております。現在2路線につきましては、地元の皆さんの意向によつて定路線型で運行しておりますが、今後デマンド型を検討する際には、AIの活用も検討してまいります。

その他の質問

- 旧統一教会(世界平和統一家庭連合)のタミール団体「世界平和女性連合」(WFP)について
- スマートインターチェンジについて





奥谷 崇
【一括質問一括答弁】

Q1
のりあいタクシーについて

- (1) 現在の仕組みと市からの会費助成額を含む料金体系、稼働台数、運転手の人数、会員数、乗車率等について
- (2) 現在の課題はどのような点が挙げられるか
- (3) 現在の利用状況や課題をふまえ、今後の展望についてはどのように考えているのか伺う。

A1
【保健福祉部長】

- (1) 市内4地区で、30分ごとに合計16便が運行しています。会員登録の必要があり、市では年会費1万5000円のうち1万3000円を助成しています。隣接する地区への移動は片道600円、隣接しない地区への移動は片道1200円の自己負担で、乗車するには予約が必要となります。車両の稼働台数は4台で、運転手は4人体制、会員数は平成30年度末で1035人、令和5年度末で785人となり、乗車率は1回当たりの輸送人員が令和元年度は1・62人でしたが、令和5年度は1・43人で、減少傾向です。

- (2) 予約が取りにくい時間帯があること、運行エリアが市内に限られていること、車両の老朽化への対応の三つの大きな課題があります。
- (3) 運転手不足や車両の老朽化への対応などの課題解決に向け、引き続き運営主体と協議するとともに、他市町村の取組を調査研究し、本市の実情に合った方法の実現に向け、検討してまいります。

Q2
観光行政について

- (1) 「茨城デスティネーションキャンペーン」が行われたが、本市においてはどのような取組が進められたのか



動画は
こちらから

- (2) 茨城デスティネーションキャンペーンと連動した企画による、本市への来訪者数の推移と経済効果、本市の今後の観光行政への貢献についてはどのような評価をしているのか
- (3) 本市を訪れる観光客に対し土浦市の自然や歴史を生かしたコンテンツ開発、れんこんのPR、台湾・台南市との観光分野での連携等、今後の観光行政の具休策、展開スケジュールについて

A2
【産業経済部長】

- (1) 特別企画として、自転車とキャンプをテーマにした旅イベントや、霞ヶ浦を船と自転車で楽しむサイクルーズ等を実施するとともに、従来から開催している土浦全国花火競技大会やカレーフェスティバルなどもキャンペーンに盛り込み、本市の魅力を最大限に発信いたしました。

- (2) 市内五つの宿泊施設の宿泊者数の調査では、令和4年度の9万5000人から令和5年度には13万6000人と42・3%増、市内観光客数の調査においても、令和4年度の131万人から令和5年度には142万人と8%の増となっています。本市の観光資源やイベントについて、広くPRできたものと感じており、このキャンペーンをきっかけに本市へ興味を持って訪れる新たな観光客の誘致に効果があつたものと考えております。
- (3) コンテンツ開発としては、小町の里や筑波山地域ジオパークを活用した散策ツアーなど、豊富な観光資源を活用し、れんこんについては、生産者、JA、飲食店事業者等で構成する協議会を発足させ、さらなる知名度アップにつなげてまいります。また、台湾・台南市との観光分野での連携については、昨年10月に実施した体験型観光ツアーの参加者によるアンケート結果を検証し、交流拡大に向けた施策を検討してまいります。



田中 義法
【一括質問一括答弁】

Q1
本市における、ドローンの活用の現状と取組について

- (1) 災害発生時と同時に運用できる体制が必要との事を伺いましたが、その後どのように進んでいるのか状況をお伺いしたい。
- (2) 現在何機をどこに所有しているかお伺いしたい。

A1
【消防長】

- (1) 本年4月に機体1機の購入が完了し、5月には消防本部職員1名がドローンを操縦可能なパイロットとなり、既に資格取得済みの職員と合わせて、現在ドローンを操縦できるパイロットは2名体制での運用となっております。運用要項では、安全管理体制として、操縦者1名に対し補助者を2名充てることから、毎日勤務者9名をパイロットとして養成することで、災害が長期化した際にも持続可能な運用体制を構築できるよう業務を進めているところでございます。

Q2
公園整備について

- (1) 土浦市内には大小さまざまな公園がありますが、市で管理している場所は何か所あるかお伺いしたい。
- (2) 各公園の維持管理の改良とその方向性について、市のお考えをお伺いしたい。
- (3) 樹木の倒木等の対応についてお伺いしたい。

A2
【都市政策部長】

- (1) 霞ヶ浦総合公園をはじめとする都市公園が51か所、開発行為等で帰属された小公園が185か所、児童遊園地が17か所、このほか緑地等を含め、計290か所ございます。



動画は
こちらから

- (2) 土浦市公園施設長寿命化計画を策定し、遊具をはじめとする老朽化した公園施設の対応として、修繕可能な劣化や損傷については部分的な補修を行い、機能上継続使用ができないと分類されたものについては、国の交付金を活用の上、更新工事を実施しており、計画策定以外の小公園などにつきましても、この考え方を踏まえ、適正な維持管理に努めているところでございます。
- (3) 樹木管理につきましては、年間管理委託業者による生育状況の確認や職員による日常点検の実施により、生育上支障となる枝のせん定や倒木の処理、また倒木のおそれがあるものについての伐採作業を行っているところでございます。

Q3
外来種ツヤハダゴマダラカミキリの被害状況と対策についてお伺いしたい。

A3
【市民生活部長】

- 富士崎町から港町付近の桜川河川敷に自生している柳類などにおいて被害を確認しており、対策としては、被害等の情報収集に努めるとともに、広報紙やホームページ等において周知啓発を図り、市が管理する施設等の樹木に被害が確認された場合は、防除実施計画に基づき、速やかに伐採等の駆除を行ってまいります。

Q4
ナラ枯れ病の被害状況と対策について

A4
【産業経済部長】

- 市内では令和4年度頃より被害情報が寄せられておりますが、正確な被害本数は把握できておりません。対策としては、公共施設や公道などで樹木や枝落ちにより人的被害のあるおそれのある箇所では、伐採、破砕処理による対応を実施しております。一方、個人所有の民有林の対策につきましては、ナラ枯れ被害木の伐採等に活用できる小規模森林整備事業補助金を広く周知してまいりたいと考えております。



菅井 歩美
【一括質問一括答弁】

Q1
市内小中学校の体育館改修について

- (1) 現状の課題について
- (2) 3か年整備計画について
- (3) エアコン設備の設置について検討はしているか。
- (4) 国の補助メニューを検討はしているか。

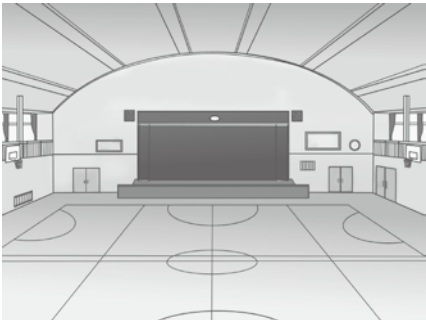
A1
【教育部長】

- (1) 本市の小中学校、義務教育学校、合わせて23校の学校施設のうち、約8割は築30年以上経過しており、そのうち体育館の約6割が建築から40年を経過するなど、老朽化の対策が喫緊の課題となっております。厳しい財政状況の下で効率的、効果的に老朽化対策を進めるためには、これまでのように建築後40年程度で建て替えていたものを、コストを抑え、建替えと同等の教育環境の確保ができ、排出する廃棄物も少ない新たな方法の長寿命化改修への転換が求められています。このような現状から、令和3年に策定した土浦市学校施設長寿命化計画により、学校施設を80年間使用することを目標に、おおむね40年を経過したことから、順次長寿命化改良工事を実施しております。
- (2) 体育館の長寿命化改良工事を行う場合、事前調査などを含む基本設計に1年、実際に施工するために必要な詳細を決める実施設計に1年、工事に1年の期間を要し、完了までに計3年かかります。長寿命化改良工事の主な内容といたしましては、外壁塗装の改修や、屋上防水改修、アリーナ床の張り替えなどが挙げられます。さらに、災害発生時には避難所としての役割を果たすことから、新たに誰もが利用できるバリアフリートイレの設置も行っております。



動画は
こちらから

- (3) 体育の授業や部活動、学校行事として使用される体育館への空調設備の設置は、児童生徒の熱中症対策、災害発生時の避難所として利用する際の防災機能の強化の観点からも大変望ましいと認識しております。今後の空調設備の設置に向けては、引き続き長寿命化改良工事において既存の体育館の断熱化を優先的に進め、併せて工事の整備手法や設置費用、ランニングコストなどの、財源確保及び国の財政支援など、課題解決に向けて検討してまいります。
- (4) 小中学校体育館への空調設備の設置に活用できる国の財政支援として文部科学省の学校施設環境改善交付金があり、補助率は令和7年度までに暫定的に3分の1から2分の1に引き上げられておりますが、活用するには、体育館の断熱性の確保が条件となっております。また、指定避難所となる学校体育館への設置に活用できる緊急防災減災事業債があり、令和7年度までの期限措置となっております。体育館の空調設備の設置は、断熱化工事を含め、設置までに3年の期間を要することから、あらかじめ体育館の断熱化工事を進めるとともに、茨城県を通じ、令和8年度以降も継続した国の財政支援が受けられるよう国への要望を行ってまいります。





根本 法子
【一括質問一括答弁】

Q1 土浦市消防本部消防署庁舎整備について

- (1) 統合の経緯について
- (2) 南分署と荒川沖消防署はどのような課題があったかを伺う。
- (3) これまでどのように統合を進めてきたかを伺う。
- (4) 令和5年の各消防署の各種災害の出動状況を伺う。
- (5) 消防は、不安をもつ市民に対し、今後どのように説明していくか伺う。

A1 消防長

- (1) ①南分署は、開設当初と比較して消防需要が激増している中、敷地及び庁舎が狭いため、増設や職員を増員しての配置などに苦慮しており、配置車両が全て同時に出動することが困難な状況でございます。また、荒川沖消防署は、道路事情や市街化が進んだことによる周辺環境の変化とともに、消防車両の大型化により動線障害があることや、片側2車線の大通りを旋回しなければならぬといった問題がございます。さらに、両署ともに建物の老朽化が見られ、訓練施設や感染症除染室などが未整備でございます。
- (2) 土浦市公共施設等再編再配置計画を踏まえ、消防署庁舎整備の検討を進めてまいりました。令和5年度には、外部有識者14名で構成された土浦市消防署庁舎検討委員会を立ち上げ、消防署の適正配置や運用効果の分析などについて、外部に調査を委託し、その結果を基に検討を重ね、候補地工リアを決定し、内部検討委員会にて絞り込みを行い、右粕地内の工リアを候補地と決定し、現在に至っております。火災件数は南分署が4件、荒川沖消防署が11件で、両署が全体の約26パーセントを占めており、救助件数は南分署が10件、荒川沖消防署が33件で、

動画は



こちらから

両署が全体の約28パーセントを占めております。また、救急件数は、南分署が2012件、荒川沖消防署が1540件で、両署が全体の約39パーセントを占めております。

(3) 住民説明会につきましては、新消防署の管轄に係る三中地区、四中地区、六中地区の市民の皆様に対して、今後の進捗状況を踏まえ、適切な時期に説明会を開催させていただきます。その中で、統合の必要性や、現在の場所から移動することによる到着時間の変動などに対して、具体的かつ丁寧な説明を行うことで、市民一人一人の不安を取り除き、安心していただけるよう努めてまいります。

Q2

市の防災危機管理体制の向上について

- (1) 現在の防災体制となった経緯について伺う。
- (2) 気象防災アドバイザー等、防災に特化した専門官等の採用について伺う。

A2 総務部長

- (1) 令和3年の防災危機管理課発足前までは、総務課の中の危機管理室という名称で、一つの係として位置付けてございました。職員数の推移につきましては、令和元年と2年が室長を含め4人で、令和3年の防災危機管理課の発足より、現在と同じ課長を含めた7人体制で従事しており、組織力の向上にも一定の効果を認められたところでございます。
- (2) 本市ではこれまで採用や活用の実績はございませんが、今まで同様、気象台を筆頭に防災関連機関とは一層の連携強化に努めてまいるとともに、これらの専門職について雇用形態や契約の方法を含めて研究してまいりたいと考えております。



竹内 裕
【一括質問一括答弁】

Q1 生活保護世帯の現況と対策について

- (1) 土浦市の受給世帯と被保護者数について伺う。
- (2) 8つの扶助事業の中で、医療・生活・住宅の3事業について令和4年度・5年度の世帯と員数と決算について伺う。
- (3) 不正受給対策と、令和4年度・5年度の不正受給額と返還率について伺う。
- (4) 生活保護見直しによる「級地」の変更について伺う。
- (5) 「扶養照会」の対応はどのように行っているか伺う。

A1 保健福祉部長

- (1) 令和6年3月末日現在で、受給世帯数は1282世帯、受給人数は1517人となっております。
- (2) 医療扶助は、令和4年度の受給世帯数が延べ1万3099世帯、受給人数が延べ1万4997人、決算額が12億9071万円で、令和5年度の速報値は、受給世帯が延べ1万3545世帯、受給人数が延べ1万5521人、決算額が13億4281万円となっております。また、生活扶助は、令和4年度の受給世帯数が延べ1万2469世帯、受給人数が延べ1万4889人、決算額が7億8525万円で、令和5年度の速報値は、受給世帯が1万3010世帯、受給人数が延べ1万5502人、決算額が8億1245万円となっております。さらに、住宅扶助は、令和4年度の受給世帯数が延べ1万2061世帯、受給人数が延べ1万4304人、決算額が3億6950万円で、令和5年度の速報値は、受給世帯が1万2494世帯、受給人数が延べ1万4812人、決算額が3億8631

動画は



こちらから

万円となっております。

(3) 令和4年度の不正受給件数は4件、金額は206万9575円、徴収済み額は令和5年度末までに55万5267円で、返還率は26・83%となっております。また、令和5年度の不正受給件数は14件、金額は180万5765円、徴収済み額は令和5年度末までに14万6867円で、返還率は8・13%となっております。不正受給防止策として、就労している受給者に対し収入申告と課税の収入申告額との間にそごがないかの確認や、収入の有無に関わらず、収入に関する確認署名を求める取組を全ての世帯を対象に行っております。

(4) 各地域において同一の生活水準を保障する観点から、保護費支給の基準額に地域差が設けられており、本市は6区分のうち、上から4番目に当たる2級地の2に該当しております。茨城県内では水戸市に次いで2番目に高い水準となっており、級地について、現時点では具体的な見直し等の案の提示はございません。

(5) 生活に困窮した方が長期間交流のない親族に生活保護受給の事実を知られることに抵抗を覚え、生活保護申請を断念するケースが見受けられたことなどから、厚生労働省の事務連絡により、扶養義務履行が期待できない者に該当する要件が具体的に例示され、扶養義務調査を控えることされております。本市といたしましては、扶養義務調査が生活保護申請の妨げとならないよう、適切に調査を実施しております。

その他の質問

- 視覚障がい者に必要な「拡大読書器」の給付拡充について
- 旧国民宿舎「水郷」跡地の利活用について



今野 貴子
【一問一答】

Q1 来庁者みんなに優しい市役所について

- (1) 「だれでもトイレ」の名称により、本来使用したい方々の利用に支障が出ていることを踏まえ、その対策について伺う。
- (2) 来庁された方や市職員の体調が悪くなった時に対応できる医務室・保健室などが必要かと思うが、お考えを伺う。
- (3) 市庁舎には荷物の一時預かり的なコインロッカーが無いが、設置するお考えはあるかを伺う。

A1 市民生活部長

- (1) その人の持つ特性や性別、年齢などに問わず、あらゆる人が気兼ねなく多目的トイレを利用していたくために、名称を変更した思いを多くの市民の皆様に御理解していただけるよう、引き続き周知してまいりますとともに、このトイレを必要とされない方に対しては、必要とされる方々に対して御配慮を頂けるよう、どのような内容で周知を図ることが適切なのかも含めて検討した上で対応してまいります。

【総務部長】

- (2) 市職員用のスペースにつきましては、労働安全衛生規則等において、休養室を男性用、女性用に区別して設けなければならぬと規定されていることから、本庁舎内に職員用の休養室を2部屋設けております。また、来庁者の専用スペースにつきましては、以前から検討を重ねてまいりましたが、個室として区切られたベッド等を置くことができる適切なスペースがないことから、設置することは難しいと考えております。しかし、体調不良者のプライバシーの保護につきましては、非

動画は



こちらから

常に重要であると考えておりますことから、十分プライバシーに配慮した対応ができるよう検討していきたいと考えております。

(3) コインロッカーは、本来24時間いつでも利用可能なことが利点であると思われませんが、庁舎の市民工リアは午後9時から午前8時まででは閉鎖されているため、閉鎖時間中に受け取れないお客様とのトラブルが予想されることや、様々な犯罪の温床にもなりかねないことから、コインロッカーの設置は難しいと考えております。しかし、来庁者専用で開庁時間に限ったコインロッカーにつきましては、設置が可能か調査研究してまいりたいと考えております。

Q2

交通不便地域の早期解消に向けての取組について

つちまるバスの現在の2路線の状況と、今後予定されている5路線の運行開始状況について伺う。

A2 都市政策部長

つちまるバスは、現在、中村南・西根南ルート、右粕ルートの2系統を運行しております。中村南・西根南地区は、令和3年10月から運行を開始し、令和5年度は利用者数1万795人、1便当たり3・0人となっております。右粕地区は、令和4年10月から運行を開始し、令和5年度は利用者数6638人、1便当たり1・8人となっております。両地区ともに徐々に地元の足として浸透しつつあり、利用者は増加傾向にございます。また、乙戸南地区、並木・板谷地区、神立町・木田余東台地区、中高津・永国台地区、おおつ野地区の5地区については、中村南・西根南地区、右粕地区と同様、「ミニコミュニティ交通導入地区」と位置付け、公共交通不便地域の解消のため導入を行うこととしております。



滝田 賢治
【一括質問一括答弁】

Q1 友好・姉妹都市との交流について

- (1) 市政において、友好姉妹都市交流をどのような位置付けとして考えているのか。
- (2) これまでの友好・姉妹都市との具体的な交流内容について、お伺いいたします。
- (3) 台湾台南市との交流についてお伺いいたします。
- ① 友好交流都市となった経緯について
- ② 花蓮地震（かれんじしん）義援金について
- ③ 寄せられた義援金額について
- ④ 地震被害についての情報収集
- ⑤ さらなる関係を深めるための地域の魅力を活かした取組や展望について
- ⑥ 「旅やイベント」など商工観光分野での交流
- ⑦ 「技術や特産品」など農林水産分野での交流



動画は

こちらから

【産業経済部長】

- (3) ① 令和4年2月、本市において全国シクロサミットが開催された際、台湾の自転車環境・サイクルツーリズムについての講演をいただき、サイクリングを活用した地域活性化を図っている本市といたしましては、自転車を中心とした台湾との交流を深められる機会であると考え、様々な角度から協定締結に向けて検討を進め、自転車、れんこん、花火という共通点を持つている台南市と、令和5年4月に友好交流協定を締結する運びとなりました。
- ② ⑦ 4月5日から4月22日までの18日間、市役所本庁舎をはじめとする市内計25か所に募金箱を設置し、総額は8万102円となりました。
- ④ 地震発生直後に台南市の担当者へ状況確認の連絡を入れたところ、台南市では震度4の揺れに見舞われたものの重大な被害はないとの報告を受け、後日お見舞いのメッセージをお送りしました。

【市民生活部長】

- (1) 友好・姉妹都市との交流は、第9次土浦市総合計画における八つの基本目標のうちの二に定めており、様々な体験により、お互いの文化や価値観を理解したり豊かな感性を育むなど、多文化共生社会の実現に向けて、今後も友好・姉妹都市との国際交流をはじめ、あらゆる面から取組を推進してまいります。
- (2) ドイツのフリードリッヒスハーフェン市は、平成6年に友好都市を締結し、絵画や写真の贈呈、市民訪問団の派遣などを行い、現在も季節ごとの挨拶状の交換や写真集の贈呈を続けております。また、姉妹都市のアメリカのパロアルト市は、平成5年に、現在も続いております中学生交換交流事業が開始され、これまでに26回実施され、3000名を超える中学生が参加しています。



目黒 英一
【一括質問一括答弁】

Q1 荒川沖駅西口及び東口の駅前広場の機能再編について

- (1) 荒川沖駅西口機能再編について
- ① 西口駅前広場中央部の整備・利活用について今後の計画をお伺い致します。
- (2) 西口駅前広場の安全対策について今後の計画をお伺い致します。
- (2) 荒川沖駅東口機能再編について
- ① 東口あんしん乗降スペースの利便性向上についての調査結果と今後の計画をお伺い致します。
- ② 東口喫煙スペースの受動喫煙対策について今後の計画をお伺い致します。
- ③ 東口駅前広場中央部の整備・利活用について今後の計画をお伺い致します。

A1 【副市長】

- (1) ① 広場全体のレイアウトの検討が必要であると考えており、今年度実施予定の調査において、中央部のみならず、広場全体の中で安全面、利用面などから適切な配置規模などを検討してまいります。
- ② 自転車は道路交通法上、原則車道走行となりますが、歩道を走行するといったようなケースも見受けられます。土浦駅でも、自転車を押して歩くというような標示がなされており、こういった標示を看板等で設置するなどし、注意喚起を行うてまいりたいと考えております。
- (2) ① 東口のアんしん乗降スペースにつきましては、バリアフリー特定事業計画に基づいて、車椅子の利用者の方にも対応する般乗降場として整備したものでございます。昨年度行いました交通量調査におきましては、東口のアんしん乗降スペースの利用は日当たり合計で乗車24台、降車11台で、西口と比較いたしますと4割程度の利用台数であることが確認できております。今年度から行う調査の中で、より多くの方々が、便利で安全、快適に使っていただける



動画は

こちらから

Q2

高齢者の孤独死対策の本
市における取組及び計画につ
いてお伺い致します。

A2 【保健福祉部長】

- 本市では令和5年3月に第4次土浦市地域福祉計画、令和6年3月に第9次土浦市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定し、市が取り組むべき施策の方向性を示しております。共に支え合う地域を実現するため、地域の中で支え、助け合う意識づくりを醸成することともに、様々な交流の場や機会づくりを通して、地域共生社会の実現を目指し、市内8つの中学校地区ごとの地区公民館に、地域ケアコーディネーターを配置し、行政、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、保健医療機関、福祉サービス事業者、地域住民が連携して支援できるよう、土浦型地域包括ケアシステムであるふれあいネットワークにて、高齢者が抱える問題を早期に発見し、必要な支援を行えるよう努めています。

その他の質問

- 若者ケアラーの支援について



平岡 房子
【一括質問一括答弁】

Q1 市より支給の小学生ランドセルについて

- (1) 時代の要請に対応したランドセルの在り様について
- ① 変える方向で検討するのか。
- ② 子どもたちがより快適に背負えるデザインについてどう考えているか。
- ③ 色の多様性はどの程度なのか。
- (2) ランドセルの軽量化対策について、今後の取組について伺う。

A1 【教育長】

- (1) ① 子どもたちを取り巻く社会情勢の変化を踏まえて、より機能性や利便性が高く、児童に負担の少ないランドセルへの対応や、周囲を気にせず、抵抗なく子どもたちがランドセルの色を選択できるような視点を大切にしながら、既に事業の見直しに向けた検討を現在進めております。
- ② 新たなランドセルについては、端末の収納スペースの確保や、背当て部分の改良など、より高い機能性や利便性、背負ったときの快適性などを十分考慮しまして、子供たちにとって負担の少ないものとなるよう、検討をしております。
- ③ 市からの新入学の祝い品として子供たちに喜んでもらえることはもちろんですが、事業の目的としまして、子育て世帯の経済的な負担軽減のため、無償で実施していることもあり、多くの市民の方々に理解をしていただけるような観点も含めて、検討を進めてまいりたいと考えております。
- (2) 児童の携行品の重量等につきましては、置き勉の対応への周知徹底、軽量のGIGAスクール端末の導入を検討するなど、様々な面で児童に配慮した対応を進めてまいりたいと考えております。



動画は

こちらから

Q2 防犯カメラの設置について

- (1) 市内で起っている犯罪の状況について、把握している状況、犯罪の種類や傾向、頻発している個所について伺う。
- (2) 市内における設置台数について伺う。
- (3) 土浦市における今後の取組について伺う。

A2 【市民生活部長】

- (1) 市内における犯罪の発生状況について、土浦警察署に確認したところ、令和5年の刑法犯認知件数は1284件でございました。内訳としましては、自動車盗が34件、空き巣などの住宅侵入、窃盗が52件、自転車盗が217件、金属盗を含めその他の窃盗が308件でございます。自転車盗の発生は、土浦駅がございします一中地区が78件と一番多く、その他の窃盗では、新治地区が106件と一番多い状況でございます。
- (2) 本市では、現在までに計59基の防犯カメラを設置しておりますが、59基以外にも、本庁舎や市営駐車場、学校、公共施設などに、主に施設の管理、防犯を目的としたカメラも設置してございます。
- (3) 現在運用している防犯カメラのうち、最初に設置したものについては、既に20年が経過してございます。防犯効果を維持するためにも、設置年数に応じて順次定期的な機器の修繕や更新も計画してございまして、本年度は既存の防犯カメラの修繕を優先的に対応していきたいと考えてございます。このような中、令和5年度までの3年間で、県警からの補助を受けまして、計14基の防犯カメラの新規設置が進んだことから、引き続き設置補助の継続を要望してまいりたいと考えてございます。

常総学院高等学校と 議会報告会・意見交換会を実施しました

令和6年7月10日に常総学院高等学校において、土浦市議会2回目となる高校生との議会報告会・意見交換会を行いました。1・2年生計33名の生徒に参加をしていただき、三つの常任委員会に分かれて各テーマについて意見交換を行い、参加した高校生から次のようなご意見をいただきました。

総務市民委員会

市民課窓ロサービスについて

◆市役所にあまり行くことはないが、格式が高い場所というイメージがある。

霞ヶ浦の水質の現状と対策について

◆霞ヶ浦の水質浄化のための予算に問題があるなら、ふるさと納税等を活用して募ってはどうか。

◆生態系へ悪影響を及ぼす外来種の魚を釣った人が持つて帰る等のための工夫が必要だと思う。



文教厚生委員会

学習環境(図書館・自習室)について

◆図書館は自習スペースが少なく、休日の閉館時間が早い。

◆自習室にはWi-Fiがあり、囲いがある専用のスペースだと使いやすい。

スポーツ・レクリエーションの振興について

◆ほかの世代の人と一緒にスポーツを楽しめる機会があるといい。



産業建設委員会

中心市街地活性化について

◆キララまつりの時は人が多いが、日常は寂しい印象がある。

◆お店を開こうと考えている人が期間限定などで、お試しで利用できるスペースがあると良いと思う。

観光事業・観光資源について

◆土浦駅周辺は交通量が多く、道路もでこぼこしているところもあるのので、自転車の安全確保は必要だと思う。



一般質問の質問方法に 新しい方法を追加しました

令和6年第2回定例会より従来の2通りの方法から1つ追加し、3通りとなりました。
質問の方法は、以下の通りです。

一括質問一括答弁方式

演壇で質問及び答弁を行う。この場合において、執行部の答弁中は、質問者は自席に着席する。※制限時間90分

一問一答方式(新方式)

1つの質問ごとに答弁を行い、再質問及び答弁も同様とする。この場合において、1回目の質問及び答弁は演壇で行い、2回目以降の質問は質問席で、答弁は執行部席で行う。発言をする際は起立する。※制限時間70分

一括・一問一答方式(従前の一問一答方式)

1回目の質問及び答弁は演壇で一括に行い、2回目以降の質問は質問席で、答弁は執行部席で一問一答により行う。この場合において、発言をする際は起立する。※制限時間70分

次回定例会の主な予定

- 9月3日(火)本会議【招集日】
- 9月9日(月)本会議【一般質問】
- 9月10日(火)本会議【一般質問】
- 9月11日(水)本会議【一般質問】
- 9月25日(水)本会議【最終日】

編集後記

土浦市議会は年に一度、皆さまのもとに伺い、議会報告会を開催しています。最初は地区公民館で地区の皆さまにお越し頂き開催していました。昨年からは高校生を対象に開催しています。昨年の土浦第一高等学校に続き、今年は常総学院高等学校で開催しました。

学生の皆さまから、事前に興味のあるテーマを提出して頂き、具体的に話し合いをしました。活発な意見交換ができ、とても有意義な報告会になりました。私たち議員も、視点の違いや、新たな発想などを聞くことができ、目から鱗が落ちるような思いでした。頂いたご意見は市政に反映すべく、担当部に伝え、改善すべく進めています。

市民の皆さまの意見を伺い、話し合い、それを形にする為に、これからも充実した議会報告会になるように議員一同邁進してまいります。
(委員 今野 貴子)

議会内 人事

総務市民委員会の
副委員長が代わりました。

副委員長 滝田 賢治

広報広聴委員会

委員長	鈴木 一彦
副委員長	奥谷 崇
委員	吉田千鶴子
委員	平石 勝司
委員	今野 貴子
委員	矢口 勝雄
委員	目黒 英一
委員	田中 義法
委員	滝田 賢治